

当院における多剤併用患者に対する減薬への対応

山下 雄介¹⁾ 小関 剛¹⁾ 関口 浩之¹⁾ 中根 文晴¹⁾ 美原 盤²⁾

1) 公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院 薬剤部

2) 公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院 院長

[目的] 高齢者の多剤併用は、有害事象の発現や薬剤費の増大へつながり、社会問題となっている。診療報酬制度においても減薬に対するインセンティブとして、入院では薬剤総合評価調整加算、外来では薬剤総合評価調整管理料が新設された。これまで当院薬剤部では、入院患者を対象として多剤併用からの減薬を積極的に実施してきた。しかし、外来患者への対応と減薬患者への退院後のフォローが不十分であった為、新たな取り組みと調査をおこなった。

[方法]

① 外来患者への取り組み

薬剤師、看護師、医事課スタッフ、ドクターズクラークによるチームを編成し、診察時に内服薬6剤以上の患者を医師に情報提供した。また、患者への啓発として多剤併用のパンフレットを渡した。取り組み実施（平成29年12月）前後の薬剤総合評価調整管理料の算定件数を比較した。

② 退院後の調査

退院時に薬剤総合評価調整加算を算定した患者を対象に、電話で受診状況、服用薬剤状況を調査した。

[結果]

① 薬剤総合評価調整管理料の算定件数は、取り組み前8ヶ月間：0件、取り組み後6ヶ月間：85件であった。

② 平成28年4月～平成30年3月までに薬剤総合評価調整加算算定患者の303名のうち79名から回答を得た。そのうち46名(58%)の患者で退院時から服用薬剤数が増加しており、その内容は降圧薬、緩下薬など生活習慣に関わる薬剤であった。

退院後増薬無群と比較し、増薬有群では、退院後の医療機関数・調剤元数が有意に多かった。

[考察]

① 多職種と連携し、医師が継続的に減薬を意識した診察ができる仕組みを構築したことで

算定件数増加につながった。病院全体で減薬に取り組むことが重要である。

②入院中に減薬した患者の過半数は、退院後に増薬されていた。かかりつけ医・かかりつけ薬剤師に対する減薬の情報提供と患者への啓発が必要である。